



第5次周防大島町行政改革大綱 実施計画（案）

（令和8年度～令和12年度）

周防大島町

第5次周防大島町行政改革大綱実施計画(令和8年度～令和12年度)

目 次

基本方針	具 体 的 方 策	実 施 項 目	区分	担 当 課
I 行 政 サ ー ビ ス の 充 実	1 職員の意識改革の推進	(1) 接遇の改善	継続	総務課
	2 窓口サービスの充実	(2) デジタル技術を活用した窓口サービスの充実	拡充	総合支所
		(3) 公共料金納付方法の拡充	継続	会計課・関係各課
	3 人材の育成	(4) 人材育成基本方針に基づく職員力の向上	継続	総務課
		(5) 人事評価の実施	継続	総務課
	4 行政情報共有化の推進	(6) 多様なツールを活用した効果的な情報発信	新規	政策企画課
II 住 民 と の 協 働		(7) ワンテーマディスカッションの推進	継続	政策企画課
	1 住民との協働の促進	(8) 指定管理者制度の在り方	継続	総務課・関係各課
		(9) パブリックコメント制度の推進	継続	政策企画課
	2 地域資源活用の取組	(10) 住民協働によるまちづくり	継続	政策企画課・関係各課
		(11) 体験型教育旅行誘致の推進	継続	商工観光課
	3 男女共同参画の推進	(12) 男女共同参画の推進	継続	政策企画課
III 簡 素 で 効 率 的 な 行 財 政 運 営		(13) 財政健全化の推進(財政指標の改善)	継続	財務課
		(14) 人件費の適正化	新規	総務課
		(15) 公共施設の規模適正化	継続	財務課・関係各課
		(16) 公用車の適正配置	継続	総務課
		(17) 補助金等の見直し	継続	関係各課
	1 財政健全化の推進	(18) イベントの見直し	継続	社会教育課
		(19) 適正な自主財源の確保	—	—
		① 町税の収納率の向上	継続	税務課
		② 介護保険料の収納率の向上	継続	介護保険課
		③ 住宅使用料の収納率の向上	継続	生活衛生課
		(20) 処分可能な未利用財産の売却等の促進	継続	財務課・関係各課
		(21) 統一的な基準による地方公会計の整備	継続	財務課
	2 行政評価システムの活用	(22) 行政評価システムの活用	継続	財務課
	3 受益者負担の適正化	(23) 受益者負担の適正化	継続	関係各課
	4 定員適正化の推進	(24) 定員適正化への対応	継続	総務課
	5 公共工事等のコスト縮減	(25) 公共工事等のコスト縮減	継続	財務課
	6 効率的で柔軟な組織づくり	(26) 時代の変化に対応できる組織・機構の見直し	拡充	総務課
		(27) 職員提案制度の推進	継続	政策企画課
	7 スマート行政の推進	(28) ICTツールを活用したBPRの取り組み	新規	政策企画課
		(29) デジタル人材育成の推進	新規	政策企画課
	8 下水道事業の経営効率化	(30) 下水道使用料の収納率の向上	継続	下水道課
		(31) 公共下水道等の加入率の向上	継続	下水道課
	9 病院事業局の経営効率化	(32) 病院事業再編計画の実行	継続	病院事業局
		(33) 給食業務委託の検討	継続	病院事業局

基本方針	I 行政サービスの充実	担当・まとめ課	総務課
具体的方策	1 職員の意識改革の推進	関係課	

実施項目	(1)接遇の改善				
現状と課題	行政サービスの多様化により、一律的な説明では伝わらないケースが多く、住民一人一人に寄り添った対応力が求められる。職員一人一人が行政はサービス業との認識を持ち、住民の視点に立ったわかりやすく利用しやすい行政サービス提供のために、職員の意識改革が必要である。				
取組内容	職員の接遇の向上を図るため、接遇能力向上のための研修への参加や行政改革推進委員会委員による窓口業務の接遇点検、窓口利用者(お客様)に対する満足度アンケート調査を実施し、接遇の改善を図る。				
取組目標	職員の接遇能力の向上により、お客さま満足度の向上を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①窓口業務の接遇点検方法の検討・実施 ②接遇能力向上のための研修参加	①窓口業務の接遇点検方法の検討・実施 ②接遇能力向上のための研修参加	①窓口業務の接遇点検方法の検討・実施 ②接遇能力向上のための研修参加	①窓口業務の接遇点検方法の検討・実施 ②接遇能力向上のための研修参加	①窓口業務の接遇点検方法の検討・実施 ②接遇能力向上のための研修参加
計画	活動指標 (目標)	アンケート調査実施・結果共有・指導及び研修参加 随時	アンケート調査実施・結果共有・指導及び研修参加 随時	アンケート調査実施・結果共有・指導及び研修参加 随時	アンケート調査実施・結果共有・指導及び研修参加 随時
	成果指標 (目標)	お客様満足度(5点満点アンケートの平均) 5	お客様満足度(5点満点アンケートの平均) 5	お客様満足度(5点満点アンケートの平均) 5	お客様満足度(5点満点アンケートの平均) 5
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	I 行政サービスの充実	担当・まとめ課	総合支所
具体的方策	2 窓口サービスの充実	関係課	

実施項目	(2)デジタル技術を活用した窓口サービスの充実					
現状と課題	来庁者のニーズの多様化及び事務手続の複雑化により、対応する職員の知識の習熟更新が追いついておらず、対応に時間を要し、待ち時間が増加している。					
取組内容	各種申請・届出について、手続きの簡素化やデジタルツールの活用により、書類記載の縮減(書かない)を図り、窓口サービスの充実に努める。					
取組目標	迅速かつ丁寧な対応ができる窓口サービスの質の向上に努め、利用者が求める手続きに関する知識の習熟、更新を図るとともに関係各課との連携をより密にし、利用者の利便性及び満足度の向上を目指す。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	①デジタルツールにより申請・届出の書式及び手続きの簡素化 ②職員間で研修等を行い、問題点を共有し、改善を図る。	①デジタルツールにより申請・届出の書式及び手続きの簡素化 ②職員間で研修等を行い、問題点を共有し、改善を図る。	①デジタルツールにより申請・届出の書式及び手続きの簡素化 ②職員間で研修等を行い、問題点を共有し、改善を図る。	①デジタルツールにより申請・届出の書式及び手続きの簡素化 ②職員間で研修等を行い、問題点を共有し、改善を図る。	①デジタルツールにより申請・届出の書式及び手続きの簡素化 ②職員間で研修等を行い、問題点を共有し、改善を図る。
	活動指標 (目標)	①各種手続きに係る手順書・チェック表の検討 随時	①各種手続きに係る手順書・チェック表の検討 随時	①各種手続きに係る手順書・チェック表の検討 随時	①各種手続きに係る手順書・チェック表の検討 随時	①各種手続きに係る手順書・チェック表の検討 随時
		②業務マニュアルを作成し、定期的な職員間研修を行う。 随時	②業務マニュアルを作成し、定期的な職員間研修を行う。 随時	②業務マニュアルを作成し、定期的な職員間研修を行う。 随時	②業務マニュアルを作成し、定期的な職員間研修を行う。 随時	②業務マニュアルを作成し、定期的な職員間研修を行う。 随時
	成果指標 (目標)	①利用者の利便性及び満足度の向上 随時	①利用者の利便性及び満足度の向上 随時	①利用者の利便性及び満足度の向上 随時	①利用者の利便性及び満足度の向上 随時	①利用者の利便性及び満足度の向上 随時
		②窓口業務の効率化及び職員の負担軽減 随時	②窓口業務の効率化及び職員の負担軽減 随時	②窓口業務の効率化及び職員の負担軽減 随時	②窓口業務の効率化及び職員の負担軽減 随時	②窓口業務の効率化及び職員の負担軽減 随時
実行	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
	成果指標 (実績)					
評価	達成状況 (評価)					
	評価理由					
改善	次年度への改善余地の検証					

基本方針	I 行政サービスの充実	担当・まとめ課	会計課
具体的方策	2 窓口サービスの充実	関係課	関係各課

実施項目	(3)公共料金納付方法の拡充				
現状と課題	すべての税・料で対応が可能な「○公納付」(中国五県の郵便局で取扱可能。手数料不要。)、コンビニ収納を実施している。令和5年度から、全国の自治体で地方税統一QRコード(eL-QR)の運用が開始され、税については、納付書にeL-QRが印字されることで、全国の金融機関で納付可能となった。また、PCやスマートフォンを活用してクレジットカード納付やスマホ決済アプリによる納付が可能となっている。 本町は高齢化が進み、また面積が広いため、役場窓口に度々出向くことが困難な住民もいることから、収納チャネルの拡大は必要不可欠である。				
取組内容	近年の収納を取り巻く環境の変化に対応し、収納環境を拡充するため、QRコード付納付書の使用範囲やキャッシュレス決済の拡大を図る。その他、キャッシュレス納付に対応する仕組みの導入を行っていく。また、総合支所窓口においては、キャッシュレス対応POSレジの導入を行い、職員の窓口業務の負担軽減と利用者の利便性向上を実現する。				
取組目標	後期高齢者医療保険料・介護保険料については、地方公共団体の公金収納のデジタル化により、全国的に共通の取扱いとしてeL-QRを活用した納付を可能とすることを目指すとされており、令和8年度中に税と同様にeL-QR印字の納付書に対応するように準備を行う。 安心・便利で確実に納期内に納付できる口座振替の勧奨事務に取り組み、新規申込者を増やす。POSレジ未導入の総合支所窓口に導入を実現し窓口業務の効率化を目指す。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①口座振替の推進 ②その他の納付方法の拡大及び総合支所窓口(橋・東和)のPOSレジの導入	①口座振替の推進 ②その他の納付方法の拡大及び総合支所窓口(橋・東和)のPOSレジの導入	①口座振替の推進 ②その他の納付方法の拡大及び総合支所窓口(橋・東和)のPOSレジの導入	①口座振替の推進 ②その他の納付方法の拡大及び総合支所窓口(橋・東和)のPOSレジの導入	①口座振替の推進 ②その他の納付方法の拡大及び総合支所窓口(橋・東和)のPOSレジの導入
活動指標 (目標)	①口座振替勧奨業務(チラシ等発送) 随時 ②窓口業務の効率化に向けて協議・検討	①口座振替勧奨業務(チラシ等発送) 随時 ②窓口業務の効率化に向けて協議・検討	①口座振替勧奨業務(チラシ等発送) 随時 ②窓口業務の効率化に向けて協議・検討	①口座振替勧奨業務(チラシ等発送) 随時 ②窓口業務の効率化に向けて協議・検討	①口座振替勧奨業務(チラシ等発送) 随時 ②窓口業務の効率化に向けて協議・検討
成果指標 (目標)	①口座振替の割合 50% ②その他の納付方法 全体の30%以上	①口座振替の割合 51.50% ②その他の納付方法 全体の30%以上	①口座振替の割合 52.50% ②その他の納付方法 全体の30%以上	①口座振替の割合 53.50% ②その他の納付方法 全体の30%以上	①口座振替の割合 55% ②その他の納付方法 全体の30%以上
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	I 行政サービスの充実	担当・取りまとめ課	総務課
具体的方策	3 人材の育成	関係課	

実施項目	(4)人材育成基本方針に基づく職員力の向上					
現状と課題	町では、「周防大島町人材育成基本方針」に基づき、職員研修を実施している。人口減少、デジタル技術を活用した業務改善が進む中、さまざまな課題に気づき、時代や環境の変化に対応できる職員の育成が必要である。					
取組内容	周防大島町人材育成基本方針に基づき、計画的な職員研修を実施する。					
取組目標	職員の資質・業務遂行能力・意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることを目標とする。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	研修計画の策定及び 計画に基づく研修の実施	研修計画の策定及び 計画に基づく研修の実施	研修計画の策定及び 計画に基づく研修の実施	研修計画の策定及び 計画に基づく研修の実施	研修計画の策定及び 計画に基づく研修の実施
	活動指標 (目標)	研修計画に基づく研修の 実施	研修計画に基づく研修の 実施	研修計画に基づく研修の 実施	研修計画に基づく研修の 実施	研修計画に基づく研修の 実施
		31研修	31研修	31研修	31研修	31研修
実行	成果指標 (目標)	各種研修への参加	各種研修への参加	各種研修への参加	各種研修への参加	各種研修への参加
		84人	84人	84人	84人	84人
	成果指標 (実績)					
評価	達成状況 (評価)					
	評価理由					
改善	次年度への 改善余地の 検証					

基本方針	I 行政サービスの充実	担当・まとめ課	総務課
具体的方策	3 人材の育成	関係課	

実施項目	(5)人事評価の実施					
現状と課題	令和7年度に人材育成支援システム「ざいなる」を導入し、人事評価を人材育成につなげる体制を整備した。目標設定のレベルのばらつきや評価者の評価のばらつきを少なくすることが課題である。					
取組内容	令和7年度から導入の人材育成支援システム「ざいなる」により、職員一人一人が業務目標を設定し、評価者がその業務の遂行度合いや成果等を客観的に把握することで、公平な評価と処遇反映を行う。					
取組目標	人事評価の評価結果を研修の実施や職員の能力開発に活かす。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	人事評価の実施および 処遇への反映	人事評価の実施および 処遇への反映	人事評価の実施および 処遇への反映	人事評価の実施および 処遇への反映	人事評価の実施および 処遇への反映
	活動指標 (目標)	面談における仕事などに 対する助言・指導の実施	面談における仕事などに 対する助言・指導の実施	面談における仕事などに 対する助言・指導の実施	面談における仕事などに 対する助言・指導の実施	面談における仕事などに 対する助言・指導の実施
		適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
	成果指標 (目標)	人事評価や面談結果に による研修の実施	人事評価や面談結果に による研修の実施	人事評価や面談結果に による研修の実施	人事評価や面談結果に による研修の実施	人事評価や面談結果に による研修の実施
		—	—	—	—	—
実行	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
成果指標 (実績)						
評価	達成状況 (評価)					
	評価理由					
改善	次年度への 改善余地の 検証					

基本方針	I 行政サービスの充実	担当・まとめ課	政策企画課
具体的方策	4 行政情報共有化の推進	関係課	

実施項目	(6)多様なツールを活用した効果的な情報発信				
現状と課題	SNSの爆発的な普及により、自治体においても、情報伝達の手段として従来のホームページやCATV、広報誌での情報発信にとどまらず、LINEやfacebook、YouTube等、多くのSNSを活用した情報発信が求められている。				
取組内容	町ホームページやCATVを活用し様々な行政情報等の発信を行う。町公式LINEを活用して情報発信とともに、町民から各種申請や手続きを行ってもらい効率よく効果的に住民と役場の連携を深める。Facebook、Youtube等を活用し、町内外のより多くの人に周防大島町の情報を発信していく。				
取組目標	住民のニーズや情報収集方法に応じた媒体を活用し、さまざまな年齢層に最適な形で情報を届けることを目標とし、重要情報は緊急時でも迅速に伝えられるよう、災害時のSNSやプッシュ通知などの方法も取り入れる。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①ホームページ、CATVでの情報発信 ②公式LINEの活用 ③facebook、YouTube等SNSでの情報発信	①ホームページ、CATVでの情報発信 ②公式LINEの活用 ③facebook、YouTube等SNSでの情報発信	①ホームページ、CATVでの情報発信 ②公式LINEの活用 ③facebook、YouTube等SNSでの情報発信	①ホームページ、CATVでの情報発信 ②公式LINEの活用 ③facebook、YouTube等SNSでの情報発信	①ホームページ、CATVでの情報発信 ②公式LINEの活用 ③facebook、YouTube等SNSでの情報発信
計画	日々の情報発信	日々の情報発信	日々の情報発信	日々の情報発信	日々の情報発信
	随時	随時	随時	随時	随時
	プッシュ型の情報発信	プッシュ型の情報発信	プッシュ型の情報発信	プッシュ型の情報発信	プッシュ型の情報発信
	随時	随時	随時	随時	随時
成果指標 (目標)	情報発信件数	情報発信件数	情報発信件数	情報発信件数	情報発信件数
	365回	365回	365回	365回	365回
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅱ 住民との協働	担当・まとめ課	政策企画課
具体的方策	2 住民との協働の促進	関係課	各課

実施項目	(7)ワンテーマディスカッションの推進					
現状と課題	様々なテーマでの意見交換会を実施しているが、陳情の部分が強く出るケースが多く、一方的な要望の場になっているので、いかに問題点の共有にテーマを持っていけるかが重要となる。					
取組内容	町民が積極的に町政運営に参画する仕組みとして、町長自らが地域に出向き、自由な雰囲気の中で話し合いを行い、町民の「声」を聞く意見交換会「町長と意見交換会(ワンテーマディスカッション)」を実施する。					
取組目標	地域の課題などテーマを特定し、そのことについて出席者が互いに意見を言い、問題点などを共有し、理解を深めて今後の町政に反映していくような意見交換の場にすることにより、町民の積極的な調整運営への参画を推進する。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	ワンテーマディスカッションの周知及び開催	ワンテーマディスカッションの周知及び開催	ワンテーマディスカッションの周知及び開催	ワンテーマディスカッションの周知及び開催	ワンテーマディスカッションの周知及び開催
	活動指標 (目標)	制度の周知	制度の周知	制度の周知	制度の周知	制度の周知
		2回	2回	2回	2回	2回
	成果指標 (目標)	ワンテーマディスカッションの開催	ワンテーマディスカッションの開催	ワンテーマディスカッションの開催	ワンテーマディスカッションの開催	ワンテーマディスカッションの開催
		5回	5回	5回	5回	5回
実行	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
評価	成果指標 (実績)					
	達成状況 (評価)					
評価理由						
改善	次年度への改善余地の検証					

基本方針	Ⅱ 住民との協働	担当・まとめ課	総務課
具体的方策	2 住民との協働の促進	関係課	商工観光課・社会教育課

実施項目	(8)指定管理者制度の在り方					
現状と課題	指定管理者を公募した場合の申込団体が少数であり、今後の公募において申込団体数が無い可能性がある。施設の老朽化などにより多額の修繕費がかかっている現状があり、採算が見込めない施設の廃止等の検討が必要である。					
取組内容	指定管理者制度を導入した公の施設について、施設の管理が適正かつ確実に履行されているか、又は指定管理者から提供される公共サービスの水準が維持されているかなどを確認及び評価するため、周防大島町指定管理者制度モニタリングマニュアルに基づきモニタリングを行う。また、指定管理者について必要に応じて施設の指定を廃止するとともに、採算が見込めない施設の廃止等の検討も行う。					
取組目標	モニタリングによる指定管理施設の適正な管理を行うことにより、利用者の満足度向上を図る。また、指定管理の見直しや廃止を含む施設のあり方を検討・実践することにより、財政の健全化にも寄与することを目指す。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	①指定管理制度で管理・運営している施設のモニタリングの実施 ②指定管理制度・施設の見直し	①指定管理制度で管理・運営している施設のモニタリングの実施 ②指定管理制度・施設の見直し	①指定管理制度で管理・運営している施設のモニタリングの実施 ②指定管理制度・施設の見直し	①指定管理制度で管理・運営している施設のモニタリングの実施 ②指定管理制度・施設の見直し	①指定管理制度で管理・運営している施設のモニタリングの実施 ②指定管理制度・施設の見直し
	活動指標 (目標)	①モニタリングの実施	①モニタリングの実施	①モニタリングの実施	①モニタリングの実施	①モニタリングの実施
		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
		②指定管理の在り方の検証・見直しの実施	②指定管理の在り方の検証・見直しの実施	②指定管理の在り方の検証・見直しの実施	②指定管理の在り方の検証・見直しの実施	②指定管理の在り方の検証・見直しの実施
	成果指標 (目標)	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
		①モニタリング結果の共有・指導	①モニタリング結果の共有・指導	①モニタリング結果の共有・指導	①モニタリング結果の共有・指導	①モニタリング結果の共有・指導
		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
	実行	取組状況 (各年度)				
活動指標 (実績)						
成果指標 (実績)						
評価	達成状況 (評価)					
	評価理由					
改善	次年度への改善余地の検証					

基本方針	Ⅱ 住民との協働	担当・まとめ課	政策企画課
具体的方策	2 住民との協働の促進	関係課	各課

実施項目	(9)パブリックコメント制度の推進				
現状と課題	「周防大島町パブリックコメント手続に関する要綱」に基づいて、町の基本的政策を定める総合計画等の計画や各行政分野の施策の基本方針又は基本計画などの策定や改定を行う際にパブリックコメントを実施し、町民の町政への積極的な参画を図っている。				
取組内容	町の基本的な施策等の策定に当たり、策定しようとする施策等の目的、内容その他必要な事項を公表し、それに対して町民等から提出された意見及び情報を考慮して、意思決定を行うとともに意見等の概要、意見等に対する実施機関の考え方等を公表する。				
取組目標	住民の多様な意見を町政に反映し、政策形成過程への住民の参画を促進するため、ホームページへの掲載に加え、公式LINEでの通知などを活用して広く意見を募集する。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施
活動指標 (目標)					
成果指標 (目標)	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施	パブリックコメントの実施
	-	-	-	-	-
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅱ 住民との協働	担当・まとめ課	政策企画課・社会教育課
具体的方策	3 地域資源活用の取組	関係課	関係各課

実施項目	(10)住民協働によるまちづくり				
現状と課題	複雑多様化する住民ニーズへの対応や様々な地域課題の解決を図るため、住民・NPO・住民活動団体等と町とが対等なパートナーとして連携し、お互いに支えあう協働体制の確立が重要になっており、町では文化振興事業や地域づくり活動支援事業を通じ各種団体の活動を支援している。				
取組内容	文化振興事業や地域づくり活動支援事業を通じ各種団体の活動支援、情報交流や施設の提供などを推進し、協働のまちづくりへの参加を進める。				
取組目標	住民活動の活性化や様々な地域づくりの分野での担い手の輩出など、まちづくりの発展を目標とする。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①文化振興事業の実施 ②地域づくり活動支援事業の実施	①文化振興事業の実施 ②地域づくり活動支援事業の実施	①文化振興事業の実施 ②地域づくり活動支援事業の実施	①文化振興事業の実施 ②地域づくり活動支援事業の実施	①文化振興事業の実施 ②地域づくり活動支援事業の実施
計画	①②活動団体支援募集 年1回	①②活動団体支援募集 年1回	①②活動団体支援募集 年1回	①②活動団体支援募集 年1回	①②活動団体支援募集 年1回
成果指標 (目標)	①②活動団体事業支援数 10団体	①②活動団体事業支援数 10団体	①②活動団体事業支援数 10団体	①②活動団体事業支援数 10団体	①②活動団体事業支援数 10団体
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅱ 住民との協働	担当・まとめ課	商工観光課
具体的方策	3 地域資源活用の取組	関係課	

実施項目	(11)体験型教育旅行誘致の推進				
現状と課題	<p>○民泊体験 高齢化などで既存の受入家庭の退会がある一方で、UJターン者を中心に新規登録家庭が増加している。コロナ禍を経て受入可能人数が大幅に縮小(再開時40名、現在100名)したこと、現在大規模校は他の受入地域と共同で受入を行っている。教育旅行の誘致を増やすためには受入可能人数の拡大が最重要課題であり、また、新しい受入家庭が増えたことを受け基本理念やルールの周知徹底も必要である。</p> <p>○日帰り体験(選択別体験プログラム、探求学習プログラム) 日帰り体験では自然体験(特に漁業体験)の需要が高いが、現在漁業体験がプログラム化できていない状況(令和6年度に地引網漁体験を休止)。誘客力強化のため、島特有の魅力を活かした体験メニューの確立を目指し関係各所と調整が必要である。また、近年教育旅行で需要の高い探求学習型で実施する体験プログラムについても、内容の整備・プログラム数の拡大が必要である。</p>				
取組内容	<p>○旅行会社への訪問営業、情報発信などの誘致活動 ○受入家庭の新規開拓及び活動休止家庭への働きかけによる民泊受入可能人数の拡大 ○研修会、交流会、戸別訪問指導による受入スキル向上の取り組み ○他地域との連携強化 ○選択別体験プログラムのメニュー拡大 ○探求学習プログラムの構築</p>				
取組目標	この先の更なる高齢化・人口減少を想定し、他地域との連携強化や近隣市町(柳井広域及び岩国市等)へ参加の働きかけを行いつつ、受入対象については新たな層(大学生やインバウンドの教育旅行など)の摸索を行いたい。また、誘致・広報活動では、より効果的な情報発信の手法を考えて実践していきたい。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	体験型教育旅行誘致のPR、受入体制の整備(受入家庭の募集・研修会の開催)	体験型教育旅行誘致のPR、受入体制の整備(受入家庭の募集・研修会の開催)	体験型教育旅行誘致のPR、受入体制の整備(受入家庭の募集・研修会の開催)	体験型教育旅行誘致のPR、受入体制の整備(受入家庭の募集・研修会の開催)	体験型教育旅行誘致のPR、受入体制の整備(受入家庭の募集・研修会の開催)
活動指標(目標)	新規登録家庭数 5軒 12校	新規登録家庭数 5軒 13校	新規登録家庭数 5軒 14校	新規登録家庭数 5軒 15校	新規登録家庭数 5軒 16校
成果指標(目標)	民泊受入可能人数の拡大(1回当たり) 90人 体験型教育旅行受入人數 900人	民泊受入可能人数の拡大(1回当たり) 95人 体験型教育旅行受入人數 1000人	民泊受入可能人数の拡大(1回当たり) 100人 体験型教育旅行受入人數 1100人	民泊受入可能人数の拡大(1回当たり) 105人 体験型教育旅行受入人數 1200人	民泊受入可能人数の拡大(1回当たり) 110人 体験型教育旅行受入人數 1300人
実行	取組状況(各年度)				
	活動指標(実績)				
	成果指標(実績)				
評価	達成状況(評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅱ 住民との協働	担当・まとめ課	政策企画課
具体的方策	4 男女共同参画の推進	関係課	

実施項目	(12)男女共同参画の推進					
現状と課題	審議会等への女性の登用率30%を成果目標に掲げ取組を行っているが、毎年20%弱となっている。女性の社会進出が進む現代社会において、登用率を向上することができるよう啓発活動を強化していくことが必要である。					
取組内容	'すおうおおしま男女共同参画プラン'に基づき、政策における意思決定や方針決定の場への女性の参画の促進など、あらゆる分野で男女共同参画を推進する。					
取組目標	性別にとらわれず、それぞれの個性や能力を十分に發揮する男女共同参画社会の実現に寄与する。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	男女共同参画に関する啓発活動、審議会等への醸成への登用、行政における班長以上に女性の登用	男女共同参画に関する啓発活動、審議会等への醸成への登用、行政における班長以上に女性の登用	男女共同参画に関する啓発活動、審議会等への醸成への登用、行政における班長以上に女性の登用	男女共同参画に関する啓発活動、審議会等への醸成への登用、行政における班長以上に女性の登用	男女共同参画に関する啓発活動、審議会等への醸成への登用、行政における班長以上に女性の登用
	活動指標 (目標)	女性の登用率を向上させるための啓発活動	女性の登用率を向上させるための啓発活動	女性の登用率を向上させるための啓発活動	女性の登用率を向上させるための啓発活動	女性の登用率を向上させるための啓発活動
		随時	随時	随時	随時	随時
	成果指標 (目標)	審議会等への女性の登用率	審議会等への女性の登用率	審議会等への女性の登用率	審議会等への女性の登用率	審議会等への女性の登用率
		30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
実行	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
	成果指標 (実績)					
評価	達成状況 (評価)					
	評価理由					
改善	次年度への改善余地の検証					

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	財務課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(13)財政健全化の推進(財政指標の改善)				
現状と課題	町税などの一般財源に乏しい本町においては財政構造の硬直化が進んでいる。				
取組内容	歳入に見合った歳出を基本に、持続可能な財政を維持していくため、中長期的に目指すべき財政指標の目標を設定し、歳入確保、歳出削減に努め、財政健全化判断比率を公表し健全かつ透明性のある自治体運営を実現します。				
取組目標	経常収支比率の弾力性を確保するとともに、健全化判断比率が早期健全化基準を下回る財政運営を維持します。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①財政指標の維持改善	①財政指標の維持改善	①財政指標の維持改善	①財政指標の維持改善	①財政指標の維持改善
活動指標 (目標)	①財政健全化判断比率の公表 年1回	①財政健全化判断比率の公表 年1回	①財政健全化判断比率の公表 年1回	①財政健全化判断比率の公表 年1回	①財政健全化判断比率の公表 年1回
成果指標 (目標)	①経常収支比率 98.0%	①経常収支比率 97.8%	①経常収支比率 97.5%	①経常収支比率 97.5%	①経常収支比率 97.5%
	②実質公債費比率 13.0%	②実質公債費比率 13.2%	②実質公債費比率 13.3%	②実質公債費比率 13.5%	②実質公債費比率 13.5%
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	総務課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(14)人件費の適正化				
現状と課題	町職員の給与については、人事院並びに山口県人事委員会の勧告を踏まえ、適正な給与改定を行うとともに、昇給停止等の高齢者対策の実施を検討しながら給与水準の適正化に配慮している。また、時間外勤務手当について、恒常に超過勤務を行う職場も見受けられることか、職員の健康や精神面への負担が懸念される。				
取組内容	職員給与については、人事院並びに山口県人事委員会の勧告を踏まえ適正な給与改定を行う。時間外勤務手当については、年間の業務スケジュール管理を徹底することに努め、勤務時間内で仕事を体制を整えることにより、削減を図る。また、必要に応じて事務分配や従事内容の調査を実施する。				
取組目標	時間外手当の削減による財政の健全化を図ることとともに、長時間労働の削減により、職員の心身の健康の安定を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①人事院勧告等に基づく給与制度の見直し・検討 ②事務分配や従事内容の調査検討 ③ノー残業デーの実施	①人事院勧告等に基づく給与制度の見直し・検討 ②事務分配や従事内容の調査検討 ③ノー残業デーの実施	①人事院勧告等に基づく給与制度の見直し・検討 ②事務分配や従事内容の調査検討 ③ノー残業デーの実施	①人事院勧告等に基づく給与制度の見直し・検討 ②事務分配や従事内容の調査検討 ③ノー残業デーの実施	①人事院勧告等に基づく給与制度の見直し・検討 ②事務分配や従事内容の調査検討 ③ノー残業デーの実施
計画 活動指標 (目標)	事務配分などの調査・検討 年1回 ノー残業デーの実施 週1回	事務配分などの調査・検討 年1回 ノー残業デーの実施 週1回	事務配分などの調査・検討 年1回 ノー残業デーの実施 週1回	事務配分などの調査・検討 年1回 ノー残業デーの実施 週1回	事務配分などの調査・検討 年1回 ノー残業デーの実施 週1回
成果指標 (目標)	時間外手当の削減額 (総務一般管理費) ノー残業デー実践状況 80%	時間外手当の削減額 (総務一般管理費) ノー残業デー実践状況 85%	時間外手当の削減額 (総務一般管理費) ノー残業デー実践状況 90%	時間外手当の削減額 (総務一般管理費) ノー残業デー実践状況 90%	時間外手当の削減額 (総務一般管理費) ノー残業デー実践状況 90%
実行 取組状況 (各年度)					
実行 活動指標 (実績)					
実行 成果指標 (実績)					
評価 達成状況 (評価)					
評価 評価理由					
改善 次年度への改善余地の検証					

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	財務課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	関係各課

実施項目	(15)公共施設の規模適正化					
現状と課題	少子高齢化の進展により人口減少が進む中において、なお合併以前の庁舎や総合センター、図書館、民俗資料館、温浴施設等多くの類似施設を有しており、施設の老朽化による維持管理経費の財政負担が増大している。					
取組内容	公共施設総合管理計画に基づき、利用者の減少や住民の利便性に考慮しつつ、公共施設の集約化や統廃合を行い、公共施設の規模の適正化を図る。					
取組目標	公共施設の規模の適正化を図り、維持補修費など管理経費の縮減を行う。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	①公共施設等総合管理計画の推進 ②公共施設の効率的な運用	①公共施設等総合管理計画の推進 ②公共施設の効率的な運用	①公共施設等総合管理計画の推進 ②公共施設の効率的な運用	①公共施設等総合管理計画の推進 ②公共施設の効率的な運用	①公共施設等総合管理計画の推進 ②公共施設の効率的な運用
	活動指標 (目標)	①施設統廃合の推進 隨時	①施設統廃合の推進 隨時	①施設統廃合の推進 隨時	①施設統廃合の推進 隨時	①施設統廃合の推進 隨時
	成果指標 (目標)					
実行	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
	成果指標 (実績)					
	達成状況 (評価)					
評価	評価理由					
	次年度への改善余地の検証					

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	総務課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	各課

実施項目	(16)公用車の適正配置				
現状と課題	各庁舎に公用車が配置されている。分庁方式により、公用車すべてを各課で共有して使用することが難しく、稼働率の低い待機車両がある。				
取組内容	各庁舎に配備されている車両の使用状況調査を行い、可能限り稼働率の低い車両の削減を行う。				
取組目標	車両を削減することにより、維持管理費や燃料費の削減につなげ、財政の健全化と環境負荷低減を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	・公用車の使用状況調査 ・削減の検討・実施	・公用車の使用状況調査 ・削減の検討・実施	・公用車の使用状況調査 ・削減の検討・実施	・公用車の使用状況調査 ・削減の検討・実施	・公用車の使用状況調査 ・削減の検討・実施
活動指標 (目標)	利用実績調査及び削減検討 年1回	利用実績調査及び削減検討 年1回	利用実績調査及び削減検討 年1回	利用実績調査及び削減検討 年1回	利用実績調査及び削減検討 年1回
成果指標 (目標)	公用車保有台数 95台	公用車の保有台数 93台	公用車の保有台数 91台	公用車の保有台数 89台	公用車の保有台数 85台
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	関係各課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(17)補助金等の見直し				
現状と課題	補助金等については、目的や効果、今後のあり方について隨時検討を行っているが、引き続き有効性等検討し、隨時補助金等の見直しを行う必要がある。				
取組内容	関係各課において、引き続き補助金等の目的に照らし効果・検証を行い、整理統合や計画的な縮減・廃止・補助期間の設定など、一層の適正化を図る。				
取組目標	補助金等の透明性の確保、及び効果的な交付に努める。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①各課において補助金等の効果検証を実施 ②次年度予算要求に効果検証の結果を反映	①各課において補助金等の効果検証を実施 ②次年度予算要求に効果検証の結果を反映	①各課において補助金等の効果検証を実施 ②次年度予算要求に効果検証の結果を反映	①各課において補助金等の効果検証を実施 ②次年度予算要求に効果検証の結果を反映	①各課において補助金等の効果検証を実施 ②次年度予算要求に効果検証の結果を反映
活動指標 (目標)	①補助金等の効果検証 随時 ②次年度予算要求に反映 年1回	①補助金等の効果検証 随時 ②次年度予算要求に反映 年1回	①補助金等の効果検証 随時 ②次年度予算要求に反映 年1回	①補助金等の効果検証 随時 ②次年度予算要求に反映 年1回	①補助金等の効果検証 随時 ②次年度予算要求に反映 年1回
成果指標 (目標)					
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・取りまとめ課	社会教育課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(18)イベントの見直し				
現状と課題	同種競技などの大会を統廃合しているが、競技団体からの理解を得るのに時間がかかる。また、夏の大会開催について熱中症対策としての冷房設備が必要だが、屋外競技は冷房設備が乏しいため大会運営の見直しが必要である。				
取組内容	スポーツ行事等の見直しを行い、イベントの目的やプロセス、必要性や効果を評価して統廃合や競技団体への移行など方法を検討しながら見直しを行う。				
取組目標	大型スポーツ大会など人の集まる場へ賑わいができるよう民間団体と協力をを行う。 また、体育協会や文化振興会等の外郭団体を独立できるよう支援を行う。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①イベント・大会等の見直し ②体育協会・文化振興会の見直し	①イベント・大会等の見直し ②体育協会・文化振興会の見直し	①イベント・大会等の見直し ②外郭団体へ事務の移行	イベント・大会等の見直し	イベント・大会等の見直し
活動指標 (目標)	①イベント等の統廃合 全文化・スポーツ ②民間団体からの人材受け入れ 1名以上	①イベント等の統廃合 全文化・スポーツ ②民間団体からの人材受け入れ 1名以上	①イベント等の統廃合 全文化・スポーツ ②民間団体からの人材受け入れ 1名以上	イベント等の統廃合 全文化・スポーツ 1名以上	イベント等の統廃合 全文化・スポーツ 1名以上
成果指標 (目標)	①イベント等の統廃合 全文化・スポーツ ②民間団体からの人材受け入れ 1名以上	①イベント等の統廃合 全文化・スポーツ ②民間団体からの人材受け入れ 1名以上	①イベント等の統廃合 全文化・スポーツ ②民間団体からの人材受け入れ 1名以上	イベント等の統廃合 全文化・スポーツ 1名以上	イベント等の統廃合 全文化・スポーツ 1名以上
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	税務課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(19)適正な自主財源の確保 ①町税の収納率の向上					
現状と課題	近年の物価上昇における住民の生活基盤は著しく変化をしており、その中で収納率の向上は困難な状況にある。					
取組内容	滞納整理システムを有効活用し、督促・催告等の強化、口座振替の推進、その他の納付方法の拡大を図る。					
取組目標	安定した財政基盤の確立、負担の公平性及び自主財源の確保に努める。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	収納率を向上させるため、滞納の早期解消を図り、自主財源を確保する。	収納率を向上させるため、滞納の早期解消を図り、自主財源を確保する。	収納率を向上させるため、滞納の早期解消を図り、自主財源を確保する。	収納率を向上させるため、滞納の早期解消を図り、自主財源を確保する。	収納率を向上させるため、滞納の早期解消を図り、自主財源を確保する。
	活動指標 (目標)	①滞納整理の強化	①滞納整理の強化	①滞納整理の強化	①滞納整理の強化	①滞納整理の強化
		随時	随時	随時	随時	随時
		②収納チャネルの拡大等	②収納チャネルの拡大等	②収納チャネルの拡大等	②収納チャネルの拡大等	②収納チャネルの拡大等
	成果指標 (目標)	随時	随時	随時	随時	随時
①滞納処分の実施		①滞納処分の実施	①滞納処分の実施	①滞納処分の実施	①滞納処分の実施	
随時		随時	随時	随時	随時	
実行	②収納率の向上	②収納率の向上	②収納率の向上	②収納率の向上	②収納率の向上	
	各税ごとに0.1%	各税ごとに0.1%	各税ごとに0.1%	各税ごとに0.1%	各税ごとに0.1%	
評価	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
改善	成果指標 (実績)					
	達成状況 (評価)					
評価理由						
次年度への改善余地の検証						

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	介護保険課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(19)適正な自主財源の確保 ②介護保険料の収納率の向上				
現状と課題	介護保険制度については、65歳到達による第1号被保険者資格取得時には、理解が進まない状況にあり、実際に自身や身近でサービスの利用が発生した場合、保険料の未納があると金銭的な負担が生じる。				
取組内容	被保険者に対して、介護保険は社会全体で支えている制度であることを理解してもらえるよう説明するとともに、将来サービス利用する際に、保険料未納期間による不利益が生じることがないように、督促・催告を強化して収納率の向上を図る。				
取組目標	広報誌やチラシを用いて、介護保険制度の周知を図り、電話や来庁による問い合わせについては丁寧に対応することを心がけ、被保険者が安心できるよう努める。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動
活動指標 (目標)	①1号資格取得時に口座振替を推奨する。 随時 ②制度について広報誌に掲載し周知する。 2回	①1号資格取得時に口座振替を推奨する。 随時 ②制度について広報誌に掲載し周知する。 2回	①1号資格取得時に口座振替を推奨する。 随時 ②制度について広報誌に掲載し周知する。 2回	①1号資格取得時に口座振替を推奨する。 随時 ②制度について広報誌に掲載し周知する。 2回	①1号資格取得時に口座振替を推奨する。 随時 ②制度について広報誌に掲載し周知する。 2回
成果指標 (目標)	①口座振替新規登録者 資格取得者の15% ②収納率 99.7%	①口座振替新規登録者 資格取得者の15% ②収納率 99.7%	①口座振替新規登録者 資格取得者の15% ②収納率 99.7%	①口座振替新規登録者 資格取得者の15% ②収納率 99.7%	①口座振替新規登録者 資格取得者の15% ②収納率 99.7%
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	生活衛生課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(19)適正な地涌財源の確保 ③住宅使用料の収納率の向上				
現状と課題	公営住宅は住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸しているため、滞納が継続すると納付がより一層困難となるため早期の対応が必要である。				
取組内容	滞納整理システムを有効活用すると共に催告・督促の強化及び連帯保証人への納付指導依頼、口座振替推進及び分割納付等により収納率の向上を図り、自主財源の確保に努める。				
取組目標	新たな滞納の発生抑制を行い、安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動	①口座振替の推進 ②広報等による啓発活動
活動指標 (目標)	①新規入居者への口座振替を推奨 随時 ②広報誌へ使用料納付啓発 1回	①新規入居者への口座振替を推奨 随時 ②広報誌へ使用料納付啓発 1回	①新規入居者への口座振替を推奨 随時 ②広報誌へ使用料納付啓発 1回	①新規入居者への口座振替を推奨 随時 ②広報誌へ使用料納付啓発 1回	①新規入居者への口座振替を推奨 随時 ②広報誌へ使用料納付啓発 1回
成果指標 (目標)	①口座振替登録 新規入居者30% ②収納率 97%	①口座振替登録 新規入居者30% ②収納率 97%	①口座振替登録 新規入居者30% ②収納率 97%	①口座振替登録 新規入居者30% ②収納率 97%	①口座振替登録 新規入居者30% ②収納率 97%
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	財務課・関係各課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(20)処分可能な未利用財産の売却等の促進				
現状と課題	土地や建物などの未利用財産の維持管理費の増加は、人口減少などによる一般財源が減少する中において財政を圧迫する要因の一つとなっている。				
取組内容	公有財産適正管理基本方針に基づき、処分可能な未利用財産の売却又は貸付を促進する。				
取組目標	未利用財産の処分により維持管理経費の節減や、住民サービスの財源確保に努める。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①売却可能資産の公表 ②売却可能資産の売却 ③未利用財産の貸付	①売却可能資産の公表 ②売却可能資産の売却 ③未利用財産の貸付	①売却可能資産の公表 ②売却可能資産の売却 ③未利用財産の貸付	①売却可能資産の公表 ②売却可能資産の売却 ③未利用財産の貸付	①売却可能資産の公表 ②売却可能資産の売却 ③未利用財産の貸付
計画	①売却可能資産の売却 1件	①売却可能資産の売却 1件	①売却可能資産の売却 1件	①売却可能資産の売却 1件	①売却可能資産の売却 1件
	②未利用施設の貸付 1件	②未利用施設の貸付 1件	②未利用施設の貸付 1件	②未利用施設の貸付 1件	②未利用施設の貸付 1件
成果指標 (目標)	①売却による財源確保 2,000千円	①売却による財源確保 2,000千円	①売却による財源確保 2,000千円	①売却による財源確保 2,000千円	①売却による財源確保 2,000千円
	②未利用財産の減少 △1施設	②未利用財産の減少 △1施設	②未利用財産の減少 △1施設	②未利用財産の減少 △1施設	②未利用財産の減少 △1施設
実行	取組状況 (各年度)				
評価	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
改善	達成状況 (評価)				
	評価理由				
	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	財務課
具体的方策	1 財政健全化の推進	関係課	

実施項目	(21)統一的な基準による地方公会計の整備				
現状と課題	人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化を図る必要がある。				
取組内容	固定資産台帳の整備、発生主義・複式簿記の導入を前提とし、各地方公共団体で比較可能となる統一的な基準による財務書類等を作成し公表する。				
取組目標	統一的な基準による財務書類を作成することで、現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報や、単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報を民間に近い手法で把握が可能となるため、その結果を将来の行財政運営に活用し、財政健全化を推進する。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①統一的な基準による財務書類を作成し公表	①統一的な基準による財務書類を作成し公表	①統一的な基準による財務書類を作成し公表	①統一的な基準による財務書類を作成し公表	①統一的な基準による財務書類を作成し公表
活動指標 (目標)	①固定資産台帳の更新 随時	①固定資産台帳の更新 随時	①固定資産台帳の更新 随時	①固定資産台帳の更新 随時	①固定資産台帳の更新 随時
成果指標 (目標)	①財務書類による財政状況の分析 年1回	①財務書類による財政状況の分析 年1回	①財務書類による財政状況の分析 年1回	①財務書類による財政状況の分析 年1回	①財務書類による財政状況の分析 年1回
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	財務課
具体的方策	2 行政評価システムの活用	関係課	

実施項目	(22)行政評価システムの活用					
現状と課題	平成18年度決算より行政評価システムによる評価を実施しているが、システム操作性や、出力様式の複雑さによって、評価結果の活用が不十分となっている。					
取組内容	計画(Plan)→実施(Do)→確認(Check)→対策(Action)のPDCAサイクルに基づき事務事業を見直し効率的な行財政運営を行い、限られた財源・人材の有効活用を図るため、令和7年度決算より再構築した行政評価システムによる評価を実施し、その結果を有効活用する。					
取組目標	行政評価の結果を予算編成に反映させることによって、限られた財源を有効に配分し、効率的な行財政運営を図る。また、自らが行っている業務を振り返り成果を把握することで職員の意識改革を促す。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①行政評価システムによる評価の実施 ②評価結果を予算編成に活用	①行政評価システムによる評価の実施 ②評価結果を予算編成に活用	①行政評価システムによる評価の実施 ②評価結果を予算編成に活用	①行政評価システムによる評価の実施 ②評価結果を予算編成に活用	①行政評価システムによる評価の実施 ②評価結果を予算編成に活用	①行政評価システムによる評価の実施 ②評価結果を予算編成に活用
	活動指標 (目標)	①行政評価の実施 年1回	①行政評価の実施 年1回	①行政評価の実施 年1回	①行政評価の実施 年1回	①行政評価の実施 年1回
成果指標 (目標)	①事務事業評価数 340事業	①事務事業評価数 340事業	①事務事業評価数 340事業	①事務事業評価数 340事業	①事務事業評価数 340事業	
実行	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
	成果指標 (実績)					
評価	達成状況 (評価)					
	評価理由					
改善	次年度への改善余地の検証					

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	関係各課
具体的方策	3 受益者負担の適正化	関係課	

実施項目	(23)受益者負担の適正化				
現状と課題	使用料や手数料等の料金設定は低廉であり、施設等の維持や運営の一部にしか充てられていないのが現状であり、受益と負担のバランスが取れていないことが課題である。				
取組内容	公の施設の使用料、その他各使用料及び手数料の受益者負担について、社会情勢に配慮し、住民の理解を得ながら適正な料金の見直しを行う。				
取組目標	安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	・見直しの必要な使用料等の検討 ・見直しした使用料等の適用	・見直しの必要な使用料等の検討 ・見直しした使用料等の適用	・見直しの必要な使用料等の検討 ・見直しした使用料等の適用	・見直しの必要な使用料等の検討 ・見直しした使用料等の適用	・見直しの必要な使用料等の検討 ・見直しした使用料等の適用
活動指標 (目標)	関係課等との協議 随時	関係課等との協議 随時	関係課等との協議 随時	関係課等との協議 随時	関係課等との協議 随時
成果指標 (目標)	見直した使用料等の適用 随時	見直した使用料等の適用 随時	見直した使用料等の適用 随時	見直した使用料等の適用 随時	見直した使用料等の適用 随時
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	総務課
具体的方策	4 定員適正化の推進	関係課	

実施項目	(24)定員適正化への対応					
現状と課題	定員適正化計画により、人員配置を行っているが、計画以上に職員が減少している。また、少子高齢化、人口減少、デジタル化対応、災害対応、行政サービスの多様化など、新たな行政課題への対応で業務が増加している。 会計年度任用職員の活用が進む中、正規職員との役割分担や人材確保の在り方が課題となっている。					
取組内容	令和7年度に策定した定員適正化計画に基づき、定員の適正化に努める。					
取組目標	組織機構の見直しと併せて計画的に定員を管理することにより、社会情勢の変化に対応し、住民のニーズに併せた行政サービスの提供を行う。					
計画	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実施計画	定員適正化改革に基づく職員配置の実施	定員適正化改革に基づく職員配置の実施	定員適正化改革に基づく職員配置の実施	定員適正化改革に基づく職員配置の実施	定員適正化改革に基づく職員配置の実施
	活動指標 (目標)	職員配置の検討・実施	職員配置の検討・実施	職員配置の検討・実施	職員配置の検討・実施	職員配置の検討・実施
		随時	随時	随時	随時	随時
		成果指標 (目標)	職員数	職員数	職員数	職員数
235	234		234	233	233	
実行	取組状況 (各年度)					
	活動指標 (実績)					
	成果指標 (実績)					
評価	達成状況 (評価)					
	評価理由					
改善	次年度への改善余地の検証					

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	財務課
具体的方策	5 公共工事等のコスト縮減	関係課	

実施項目	(25)公共工事等のコスト縮減				
現状と課題	契約については毎年競争入札、随意契約を合わせると約1,000件以上行っているが、主な課題としては、不調・不落の防止、事務的な負担の増大、透明性と公平性の確保などがある。				
取組内容	入札・契約制度について、競争性や公平・公正性の向上に努めるとともに、事務の効率化を図り、公共工事等のコスト縮減を図る。				
取組目標	公共工事等の入札・契約事務経費の縮減により、財政の健全化を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用
活動指標 (目標)	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用	①入札・契約制度の調査・検討 ②契約管理システムの運用
成果指標 (目標)	①県等が開催する研修会の参加 ②契約システム入力件数	①県等が開催する研修会の参加 ②契約システム入力件数	①県等が開催する研修会の参加 ②契約システム入力件数	①県等が開催する研修会の参加 ②契約システム入力件数	①県等が開催する研修会の参加 ②契約システム入力件数
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	総務課
具体的方策	6 効率的で柔軟な組織づくり	関係課	全課

実施項目	(26)時代の変化に対応できる組織・機構の見直し				
現状と課題	周防大島町では、分庁方式により町内に庁舎が点在している。総合窓口だけでなく、各部門も同一の庁舎内にないこともあり、住民サービスがワンストップで完結しないケースもあることが問題である。少子高齢化が進み、職員数も減少する中、業務を人海戦術で対応することは困難になってきていることから、時代の変化に対応できる組織・機構改革が課題である。				
取組内容	分庁方式の見直しを行うとともに、ICT(情報通信技術)やデジタル技術を用いた行政サービスの推進を加速させる。				
取組目標	分庁方式を解消し、本庁舎+出張所(総合窓口)を実現するとともに、デジタルデバイド対策を推進し、デジタル技術を用いて「行かない窓口」の推進を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①分庁方式の見直し ②デジタル技術を用いた窓口業務の検討	①分庁方式の見直し ②デジタル技術を用いた窓口業務の検討	①組織・機構の見直し ②デジタル技術を用いた窓口業務の具体的な内容の調整	①組織・機構の見直し ②デジタル技術を用いた窓口業務の具体的な内容の調整	新体制での業務スタート
活動指標 (目標)	①分庁方式の見直し 年12回 ②デジタル技術を用いた窓口業務の検討 年12回	①分庁方式の見直し 年12回 ②デジタル技術を用いた窓口業務の検討 年12回	①組織・機構の見直し 年12回 ②デジタル技術を用いた窓口業務の検討 年12回	①組織・機構の見直し 年12回 ②デジタル技術を用いた窓口業務の検討 年12回	-
成果指標 (目標)	新たな組織体制の実現				
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	政策企画課
具体的方策	6 効率的で柔軟な組織づくり	関係課	

実施項目	(27)職員提案制度の推進				
現状と課題	職員提案を行っているが、限られた分野でしか活用されていないため、幅広く利用ができるよう職員への利用を促す。				
取組内容	町政に関するアイデアや事務改善・業務の効率化等について、職員から提案を募集し、事業や業務の迅速かつ効果的な実施を図る。				
取組目標	事業や業務の速やかで効率的な実施が図れるよう、職員提案を推進する。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	事業実施にあたり、職員の幅広い見知を活用し、事業実施に繋げる。	事業実施にあたり、職員の幅広い見知を活用し、事業実施に繋げる。	事業実施にあたり、職員の幅広い見知を活用し、事業実施に繋げる。	事業実施にあたり、職員の幅広い見知を活用し、事業実施に繋げる。	事業実施にあたり、職員の幅広い見知を活用し、事業実施に繋げる。
活動指標 (目標)	職員提案の募集	職員提案の募集	職員提案の募集	職員提案の募集	職員提案の募集
	随時	随時	随時	随時	随時
成果指標 (目標)	職員提案数	職員提案数	職員提案数	職員提案数	職員提案数
	5	5	5	5	5
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	政策企画課
具体的方策	7 スマート行政の推進	関係課	

実施項目	(28)ICTツールを活用したBPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の取り組み				
現状と課題	紙ベースの業務が中心のため、住民の方々は申請手続きに手間と時間がかかり、窓口の混雑やオンライン手続きの選択肢不足など、利便性が不足している。また、職員の側でも手作業や重複作業が多く、情報共有の効率が悪いため、迅速なサービス提供が難しい現状である。これらを改善するために、ICTツールを活用し、効率化と利便性向上を目指す取り組みが必要である。				
取組内容	<p>パソコンのマウスやキーボードで行う定常的な動作を自動化することで作業を代行するソフトウェアRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用し、職員の削減により負担となっている業務を自動で行う。</p> <p>また、現在の業務手順をゼロベースで再構築する。特に、手作業が多い部分や重複作業、無駄な手間を伴う業務(例: 申請の書類確認やデータ入力作業)を効率化するために、ICTを基盤とした新しいプロセスを設計する。この取り組みにより、業務全体の流れをシンプルにし、迅速化を図る。</p>				
取組目標	BPRを活用して業務プロセスを抜本的に見直し、RPAやKintoneなどのツールを導入することで、職員の業務負担を軽減し、住民にとって使いやすく便利な行政サービスを提供する。さらに、申請手続きのオンライン化やデータの一元管理による効率化を進めることで、窓口対応の負担を減らし、住民からの期待に応えるサービスをより迅速に実現していく。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①BPR実施業務 ②業務運用改善	①BPR実施業務 ②業務運用改善	①BPR実施業務 ②業務運用改善	①BPR実施業務 ②業務運用改善	①BPR実施業務 ②業務運用改善
計画	①業務ヒアリング ②BPRヒアリング ③1課	①業務ヒアリング ②BPRヒアリング ③1課	①業務ヒアリング ②BPRヒアリング ③1課	①業務ヒアリング ②BPRヒアリング ③1課	①業務ヒアリング ②BPRヒアリング ③1課
	随時	随時	随時	随時	随時
	前期後期	前期後期	前期後期	前期後期	前期後期
成果指標 (目標)	①業務効率化 ツールで作成した業務プロセス数	②業務効率化 ツールで作成した業務プロセス数	②業務効率化 ツールで作成した業務プロセス数	②業務効率化 ツールで作成した業務プロセス数	②業務効率化 ツールで作成した業務プロセス数
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・取りまとめ課	政策企画課
具体的方策	7 スマート行政の推進	関係課	

実施項目	(29)デジタル人材育成の推進				
現状と課題	業務効率化を目的とした新たなノーコード・ローコードツールの導入に伴い、職員のデジタルリテラシーが重要な課題となってきている。 ※「ノーコード」や「ローコード」ツールは、プログラミングの専門的な知識が不要、あるいは最小限でシステムやアプリを作成・管理できるツールのこと。				
取組内容	DX推進をするうえで、システムやツールの導入をするだけでなく職員のデジタルリテラシーやICTスキルの向上が必要であることから、「デジタル人材」の育成を強化していく。				
取組目標	全職員の情報リテラシーを高めるための管理職を含む全職員への研修を実施していく。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	デジタルリテラシー向上	デジタルリテラシー向上	デジタルリテラシー向上	デジタルリテラシー向上	デジタルリテラシー向上
活動指標 (目標)	ノーコード・ローコード研修開催 4回	ノーコード・ローコード研修開催 4回	ノーコード・ローコード研修開催 4回	ノーコード・ローコード研修開催 4回	ノーコード・ローコード研修開催 4回
成果指標 (目標)	研修受講人数 40人	研修受講人数 40人	研修受講人数 40人	研修受講人数 40人	研修受講人数 40人
取組状況 (各年度)					
実行	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	下水道課
具体的方策	8 下水道事業の経営効率化	関係課	

実施項目	(30)下水道使用料の収納率の向上				
現状と課題	外部委託先と情報を共有しながら収納率向上に努力している。給水使用料との多重滞納者も多いことから、柳井地域広域水道企業団や他部局、委託先等と連携を図る必要がある。				
取組内容	令和2年4月から使用料関係業務等を外部委託。委託先や柳井地域広域水道企業団、町税務課これまで以上に連携しながら督促及び催促を強化、口座振替の推進及び分割納付相談の実施等により収納率の向上を図り、自主財源の確保に努める。				
取組目標	安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	下水道使用料収納率を向上させる。	下水道使用料収納率を向上させる。	下水道使用料収納率を向上させる。	下水道使用料収納率を向上させる。	下水道使用料収納率を向上させる。
活動指標 (目標)	上下水道料金お客様センターの有効活用	上下水道料金お客様センターの有効活用	上下水道料金お客様センターの有効活用	上下水道料金お客様センターの有効活用	上下水道料金お客様センターの有効活用
成果指標 (目標)	督促・催促の強化等 口座振替・分割納付の促進	督促・催促の強化等 口座振替・分割納付の促進	督促・催促の強化等 口座振替・分割納付の促進	督促・催促の強化等 口座振替・分割納付の促進	督促・催促の強化等 口座振替・分割納付の促進
計画	下水道使用料収納率 86.80%	下水道使用料収納率 86.90%	下水道使用料収納率 87.00%	下水道使用料収納率 87.10%	下水道使用料収納率 87.20%
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	下水道課
具体的方策	8 下水道事業の経営効率化	関係課	

実施項目	(31)公共下水道等の加入率の向上				
現状と課題	建設工事は、現場条件不良等への対策や、資材、人件費の高騰による工事費の上昇に伴い進捗が鈍い状況。快適な生活環境や良質な水環境づくりへの協力について、住民理解を拡げていくことが必要。				
取組内容	建設工事の早期完成・早期供用開始に努め、未加入者の加入(接続)を促進し、安定的な使用料収入を確保して経営の健全化を目指す。				
取組目標	安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保を図る。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	下水道普及率を向上させる。 下水道加入率を向上させる。	下水道普及率を向上させる。 下水道加入率を向上させる。	下水道普及率を向上させる。 下水道加入率を向上させる。	下水道普及率を向上させる。 下水道加入率を向上させる。	下水道普及率を向上させる。 下水道加入率を向上させる。
活動指標 (目標)	未加入者の加入促進	未加入者の加入促進	未加入者の加入促進	未加入者の加入促進	未加入者の加入促進
	建設工事の早期完成・ 早期供用開始	建設工事の早期完成・ 早期供用開始	建設工事の早期完成・ 早期供用開始	建設工事の早期完成・ 早期供用開始	建設工事の早期完成・ 早期供用開始
成果指標 (目標)	下水道普及率 45.70%	下水道普及率 47.10%	下水道普及率 48.50%	下水道普及率 49.90%	下水道普及率 51.30%
	下水道加入率 74.00%	下水道加入率 74.25%	下水道加入率 74.50%	下水道加入率 74.75%	下水道加入率 75.00%
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への 改善余地の 検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	病院事業局
具体的方策	9 病院事業局の経営効率化	関係課	

実施項目	(32)病院事業再編計画の実行				
現状と課題	令和元年12月に「第1期再編計画」を策定、令和5年度に「周防大島町病院事業経営強化プラン」を策定し、経営の効率化を図ってきた。しかしながら、急速に人口減少が進む周防大島町において、将来の医療・介護需要推計を視野に入れつつ、公・民の役割分担を踏まえ、病院事業局でなければ担うことのできない分野へ重点化していくための「第2期再編計画」を策定した。				
取組内容	第2期再編計画を着実に実施する。				
取組目標	公立として担うべき役割である「救急医療の提供」「入院医療の提供」「医療が必要な介護への対応(介護医療院)」「遠隔診療(オンライン診療)の推進」を実施する。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	第2期再編計画を着実に実施する。	第2期再編計画を着実に実施する。	第2期再編計画を着実に実施する。	第2期再編計画を着実に実施する。	第2期再編計画を着実に実施する。
計画	①経常収支の改善	①経常収支の改善	①経常収支の改善	①経常収支の改善	①経常収支の改善
	随時	随時	随時	随時	随時
	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善
	随時	随時	随時	随時	随時
成果指標 (目標)	①経常収支の改善	①経常収支の改善	①経常収支の改善	①経常収支の改善	①経常収支の改善
	△ 495,813千円	△ 75,152千円	19,871千円	123,236千円	232,166千円
	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善	②キャッシュフローの改善
	273,565千円	540,783千円	523,003千円	600,405千円	848,053千円
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				

基本方針	Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	担当・まとめ課	病院事業局
具体的方策	9 病院事業局の経営効率化	関係課	

実施項目	(33)給食業務委託の検討				
現状と課題	周防大島町立東和病院及び大島看護専門学校は直営で給食業務を運営し、それ以外は民間委託を行っている。直営の施設において給食業務を担う職員の高齢化、職員の確保が困難な状況にある。				
取組内容	直営で運営している施設について、地元業者からの材料確保等の状況を踏まえ、非常時の対応や収支のバランスを考慮し給食業務委託について検討する。				
取組目標	給食業務委託を実施する。				
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実施計画	①給食業務委託の検討 ②給食業務委託の実施	①給食業務委託の検討 ②給食業務委託の実施	①給食業務委託の検討 ②給食業務委託の実施	①給食業務委託の検討 ②給食業務委託の実施	①給食業務委託の検討 ②給食業務委託の実施
活動指標 (目標)	①給食業務委託の検討 随時 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 随時	①給食業務委託の検討 随時 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 随時	①給食業務委託の検討 随時 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 随時	①給食業務委託の検討 随時 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 随時	①給食業務委託の検討 随時 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 随時
成果指標 (目標)	①給食業務委託の検討 2施設 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 2施設	①給食業務委託の検討 2施設 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 2施設	①給食業務委託の検討 2施設 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 2施設	①給食業務委託の検討 2施設 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 2施設	①給食業務委託の検討 2施設 ②給食業務委託の実施 (検討を踏まえ) 2施設
実行	取組状況 (各年度)				
	活動指標 (実績)				
	成果指標 (実績)				
評価	達成状況 (評価)				
	評価理由				
改善	次年度への改善余地の検証				